

教育費調査

(令和 元 会計年度)

教育費調査結果の概要

－令和元会計年度－

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が昭和24会計年度以降毎年実施している調査です。

2 調査の対象

この調査の対象は、全国の都道府県・市町村（特別区、一部教育事務組合を含む。）教育委員会及び大学・短期大学を除く公立の学校並びに条例により設置された知事部局が所管する生涯学習関連施設ですが、本道の本年度の調査対象（分校も1校として計上）は次のとおりです。

区 分	教育委員会数	人 口
北 海 道	1	5,267,762
市 町 村	185	

学 校 種 類 等	学 校 等 数	在 学 者 数	本 務 教 員 数
幼 稚 園	48	1,923	317
幼保連携型認定こども園	20	2,003	349
小 学 校	1,020	238,041	19,051
中 学 校	575	120,397	11,349
義 務 教 育 学 校	6	430	129
特 別 支 援 学 校	71	5,861	3,928
高 等 学 校 全 日 制	216	88,920	7,717
高 等 学 校 定 時 制	10(31)	3,683	605
高 等 学 校 通 信 制	1	2,742	49
中 等 教 育 学 校	2	1,403	115
専 修 学 校	16	1,570	195
知事部局所管の生涯学習関連施設	5	-	-

(注)

- 1 市町村教育委員会には、一部教育事務組合6を含む。
- 2 人口は令和2年1月1日現在の住民基本台帳による。
- 3 学校数・在学者数・本務教員数は令和元年度学校基本調査(令和元年5月1日現在)による。
- 4 特別支援学校、高等学校全日制及び高等学校定時制の在学者数には専攻科の在学者も含む。
- 5 高等学校定時制の学校数は単置校数である。

3 調査の内容と方法

この調査では、地方教育費を学校教育費、社会教育費、教育行政費及び知事部局における生涯学習関連費の四分野に大別し、さらに学校教育費については、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校全日制課程、高等学校定時制課程、高等学校通信制課程、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校の13種類、社会教育費については、公民館費、図書館費、博物館費、体育施設費、青少年教育施設費、女性教育施設費、文化会館費、その他の社会教育施設費、教育委員会が行った社会教育活動費及び文化財保護費の10分野、知事部局における生涯学習関連費については、体育施設費、青少年施設費、女性関連施設費、文化会館費、その他の生涯学習関連施設費の5分野に分けて、それぞれ支出された経費を財源別(負担区分別)と支出項目別(用途別)の両面から調査しています。

4 調査する経費の範囲

この調査では、令和元会計年度に国、道、市町村が教育のために支出した経費（以下、「公費」という。）及び社会教育施設等に寄附された寄附金のうちから教育のために支出した経費（以下、「公費に組み入れられない寄附金」という。）について調査しています。

また、学校、その他の教育施設に伴う収入についても調査しています。

なお、この調査での公費は、道・市町村の歳出決算額をもとに調査をしていますが、教育費を機能的に把握することから、例えば総務省の地方財政状況調査の中の「市町村決算状況調」目的別歳出決算額の「教育費の範囲」とは、次の点で異なっています。

(1) 本調査の対象となっているが、目的別歳出決算額には含まれていない経費

- ア 債務償還費（公債費）
- イ 他省庁からの国庫補助金
- ウ 道他部局からの補助金及び市町村他部局からの支出金
- エ 教育施設の火災保険料
- オ 災害復旧費
- カ 教育委員会事務局庁舎維持運営費

(2) 目的別歳出決算額には含まれているが、本調査の対象外となる経費

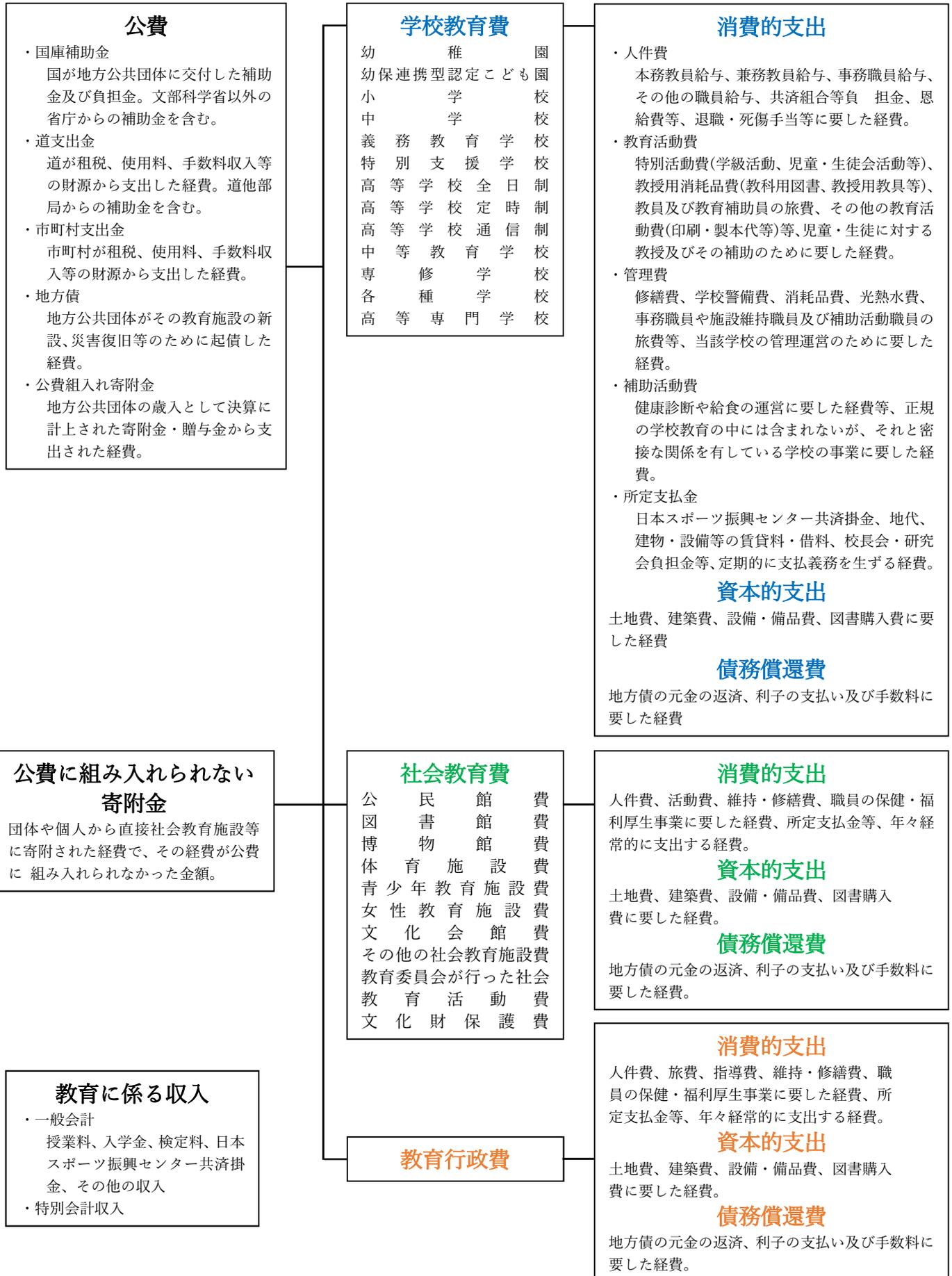
- ア 私立学校に対する補助金
- イ 公立大学、短期大学への支出経費
- ウ 積立金・貸付金等
ただし、育英奨学事業としての貸付金は調査対象。
- エ 給食費（私費会計分）

5 調査の構成及び調査事項の説明

地方教育費（財源別）

（分 野）

地方教育費（支出項目別）



II 調査結果の概要

1 本道の総行政費と地方教育費合計

令和元年度の地方教育費合計は約 7,703 億円で、これは本道の総行政費の 12.4%に当たり、前年度に対し 0.8%の減となっています。

また、平成 27 年度以降の本道の総行政費及び地方教育費合計の推移は第 1 表のとおりです。

なお、以下の表中、「構成比」や一部の数値については、個々の数値について小数点第 1 位未満四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

第 1 表 本道の総行政費と地方教育費合計

年度	北海道		市町村 (一部教育事務組合を含む)		合 計			
	総行政費	地方教育費	総行政費	地方教育費	総行政費 A	地方教育費 B	B / A	対前年度 増加率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成 27	2,845,114,325	479,093,417	3,054,885,349	302,075,856	5,899,999,674	781,169,273	13.2	-2.5
28	2,818,037,128	485,977,562	3,129,790,794	301,314,682	5,947,827,922	787,292,243	13.2	0.8
29	2,856,142,179	188,715,628	3,236,346,934	609,441,879	6,092,489,113	798,157,507	13.1	1.4
30	2,848,885,888	188,599,051	3,186,694,707	587,651,244	6,035,580,595	776,250,295	12.9	-2.7
令和元	2,928,846,589	188,056,115	3,267,727,645	582,239,020	6,196,574,234	770,295,135	12.4	-0.8

(注) 総行政費は、公営事業会計を除く普通会計歳出決算額である。

2 本道地方教育費の使途と財源

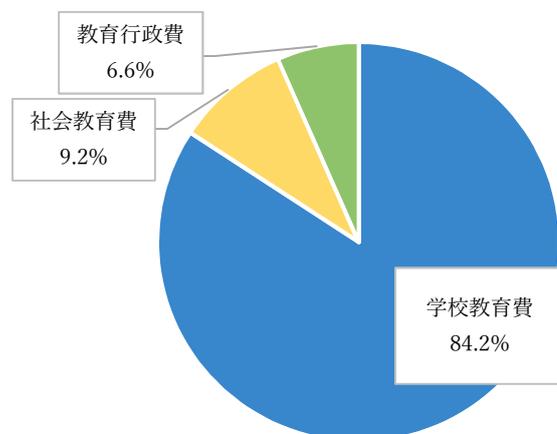
(1) 地方教育費合計の内訳

ア 地方教育費合計の分野別内訳

令和元年度の地方教育費合計 7,703 億円を分野別にみると、第 1 図のとおり学校教育費が 83.6%と最も多く、次いで社会教育費が 9.2%、教育行政費が 6.6%となっています。

前年度と比較すると、学校教育費が 0.1%未満の増、社会教育費が 6.2%の減、教育行政費が 2.6%の減となっています。

第 1 図 地方教育費合計の分野別内訳

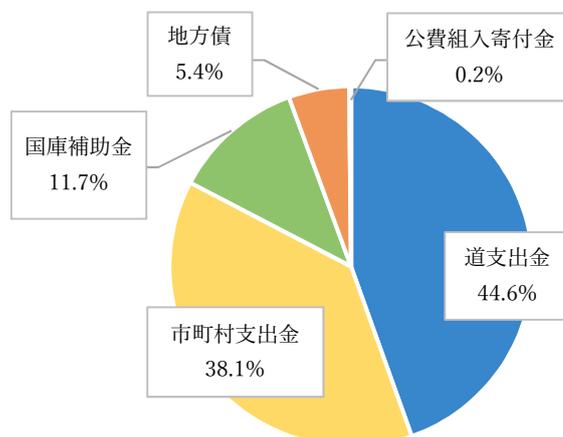


イ 地方教育費合計の財源別内訳

平成 30 年度の地方教育費合計 7,703 億円を財源別にみると、第 2 図のとおり道支出金が 44.6%と最も多く、次いで市町村支出金が 38.1%、国庫補助金が 11.7%、地方債が 5.4%となっています。

なお、最近 5 か年の地方教育費合計の財源別構成を示すと第 2 表のとおりです。

第 2 図 地方教育費合計の財源別内訳



第2表 地方教育費合計の財源別構成の推移

年度	公費		公費に組み入れられない 寄附金		地方教育費合計	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 27	781,166,761	100.0	2,512	—	781,169,273	100.0
28	787,273,316	100.0	18,927	—	787,292,243	100.0
29	798,122,998	100.0	34,509	—	798,157,507	100.0
30	776,243,195	100.0	7,100	—	776,250,295	100.0
令和元	770,291,835	100.0	3,300	—	770,295,135	100.0

ウ 地方教育費合計の支出項目別内訳

令和元年度の地方教育費合計を支出項目別に見ると、第3表のとおり消費的支出が83.6%と最も多く、次いで土地費・建築費などの資本的支出が11.2%、債務償還費が5.2%、となっています。

なお、支出項目別の対前年度増加率は、消費的支出が0.3%の減、資本的支出が0.3%の増、債務償還費が9.8%の減となっています。

第3表 地方教育費合計の支出項目別内訳

支出項目	学校教育費	社会教育費	教育行政費	地方教育費合計	項目別 比率	対前年度 増加率
				千円	%	%
消費的支出 (前年度)	548,918,738 (548,045,008)	47,335,228 (47,746,390)	47,669,900 (50,043,795)	643,923,866 (645,835,193)	83.6	-0.3
資本的支出 (前年度)	68,025,318 (65,372,673)	16,337,448 (19,431,291)	2,000,247 (1,278,058)	86,363,013 (86,082,022)	11.2	0.3
債務償還費 (前年度)	31,886,759 (35,331,657)	7,084,271 (8,239,049)	1,037,226 (762,374)	40,008,256 (44,333,080)	5.2	-9.8
合計 (前年度)	648,830,815 (648,749,338)	70,756,947 (75,416,730)	50,707,373 (52,084,227)	770,295,135 (776,250,295)	100	-0.8

(2) 学校教育費

ア 学校教育費の内訳

令和元年度の学校教育費は約6,487億円で、前年度と比較すると3.5%減少しています。

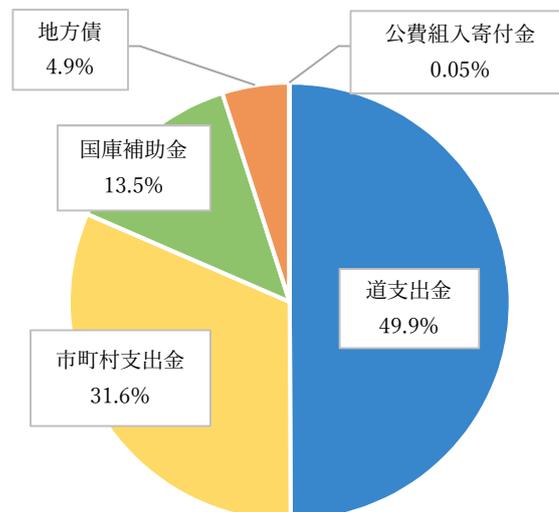
学校教育費の学校種類別内訳は、第4表のとおり小学校・中学校の教育費が総額の69.6%を占めています。また、財源別にみると、第3図のとおり道支出金が50.3%と最も多く、次いで市町村支出金が31.7%、国庫補助金が13.4%、地方債が4.6%となっています。

最近5か年間の学校教育費の推移は第5表のとおりです。

第4表 学校種類別教育費

学校種類	実額	構成比	対前年度 増加率
	千円	%	%
幼稚園	3,917,067	0.6	3.1
幼保連携認定子ども園	4,079,874	0.6	36.7
小学校	286,475,345	44.2	0.8
中学校	161,817,629	24.9	-3.4
義務教育学校	2,660,669	0.4	24.1
特別支援学校	56,455,189	8.7	6.6
高等学校全日制	119,644,171	18.4	-2.0
高等学校定時制	7,973,554	1.2	0.3
高等学校通信制	917,939	0.1	15.9
中等教育学校	1,397,700	0.2	7.5
専修学校	3,491,678	0.5	19.3
総額	648,830,815	100	0.0

第3図 学校教育費の財源別内訳



第5表 学校教育費の推移

年度	公費		公費に組み入れられない 寄附金		地方教育費合計	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 27	660,344,631	100.0	—	—	660,344,631	100.0
28	668,154,102	100.0	—	—	668,154,102	100.0
29	672,328,697	100.0	—	—	672,328,697	100.0
30	648,749,338	100.0	—	—	648,749,338	100.0
令和元	648,830,815	100.0	—	—	648,830,815	100.0

イ 学校教育費の支出項目別内訳

令和元年度の学校教育費の支出項目別内訳をみると、第6表のとおり消費的支出が84.6%、資本的支出が10.5%、債務償還費が4.9%となっています。

また、消費的支出のうち54.3%が本務教員の給与であり、これは学校教育費総額の46.0%を占めています。

前年度と比較すると、消費的支出が0.2%の増、資本的支出が4.1%の増、債務償還費が9.8%の減となっています。

第6表 学校教育費の支出項目別内訳

支出項目	実額	構成比	対前年度 増加率
	千円	%	%
消費的支出	548,918,738	84.6	0.2
（本務教員の給与）	298,327,940	46.0	-0.4
（その他の消費的支出）	250,590,798	38.6	0.9
資本的支出	68,025,318	10.5	4.1
（土地・建築費）	59,475,922	9.2	1.9
（設備・備品・図書費）	8,549,396	1.3	22.5
債務償還費	31,886,759	4.9	-9.8
総額	648,830,815	100.0	0.0

ウ 学校種類別在学者1人あたり教育費

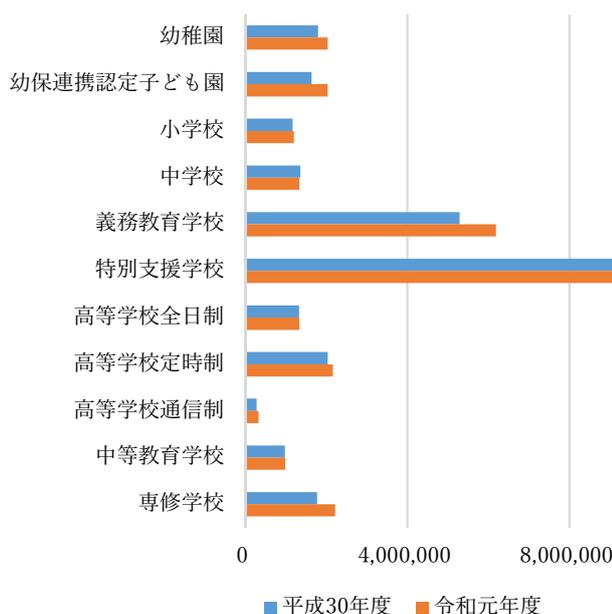
令和元年度の学校種類別在学者1人あたり教育費は第7表のとおりです。

これによると、特別支援学校費が極めて大きく、小学校の児童1人あたり教育費の約8.0倍、中学校の生徒1人あたり教育費の約7.2倍となっています。

第7表 学校種類別在学者1人あたり教育費

学校種類	実額	対前年度 増加率
	円	%
幼稚園	2,036,956	13.2
幼保連携認定子ども園	2,036,882	23.8
小学校	1,203,471	2.3
中学校	1,344,034	-1.5
義務教育学校	6,187,602	16.9
特別支援学校	9,632,348	5.2
高等学校全日制	1,341,212	0.3
高等学校定時制	2,164,962	6.2
高等学校通信制	334,770	17.8
中等教育学校	996,222	1.5
専修学校	2,223,999	25.0

第4図 学校種類別在学者1人あたり教育費
(前年度との比較)



(3) 社会教育費

ア 社会教育費の分野別内訳

令和元年度の社会教育費は約 708 億円で、前年度と比較すると 6.2%減少しています。

社会教育費の分野別内訳をみると第 8 表のとおり体育施設費が 30.6%と最も多く、次いでその他の社会教育施設費が 13.8%、図書館費が 13.6%となっています。

これら社会教育費を前年度と比較すると、博物館費が 6.2%の減、体育施設費が 16.1%の減となっています。

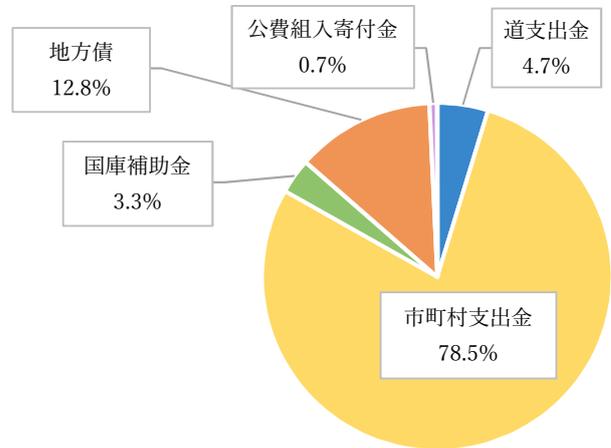
第 8 表 社会教育費の分野別内訳

社会教育分野	実額	構成比	対前年度増加率
公民館費	5,754,490	8.1	-0.7
図書館費	9,617,512	13.6	-3.1
博物館費	6,871,653	9.7	6.2
体育施設費	21,667,007	30.6	-16.1
青少年教育施設費	1,732,295	2.4	5.4
女性教育施設費	22,323	0.0	-14.3
文化会館費	7,346,647	10.4	-4.4
その他の社会教育施設費	9,769,893	13.8	4.9
教育委員会が行った社会教育活動費	6,013,662	8.5	-7.1
文化財保護費	1,961,465	2.8	-13.3
総額	70,756,947	100.0	-6.2

イ 社会教育費の財源別内訳

令和元年度の社会教育費を財源別にみると、第 5 図のとおり市町村支出金が 78.5%と最も多く、次いで地方債が 12.8%、道支出金が 4.7%、国庫補助金が 3.3%、公費組入寄付金が 0.7%となっています。

第 8 表 社会教育費の財源別内訳



ウ 社会教育費の支出項目別内訳

社会教育費を支出項目別にみると、第 9 表のとおり消費的支出が 66.9%と最も大きく、次いで資本的支出が 23.1%、債務償還費が 10.0%となっています。

前年度と比較すると、消費的支出が 0.9%の減、資本的支出が 15.9%の減、債務償還費が 14.0%の減となっています。

また、道民 1 人当たりの社会教育費は 13,432 円で、前年度と比較して 5.5%の減となっています。

第 9 表 社会教育費の支出項目別内訳

支出項目	実額	構成比	対前年度増加率
	千円	%	%
消費的支出	47,335,228	66.9	-0.9
資本的支出	16,337,448	23.1	-15.9
債務償還費	7,084,271	10.0	-14.0
合計	70,756,947	100	-6.2

(4) 教育行政費

令和元年度の教育行政費は約 507 億円で、前年度と比較して 2.6%の減となっています。

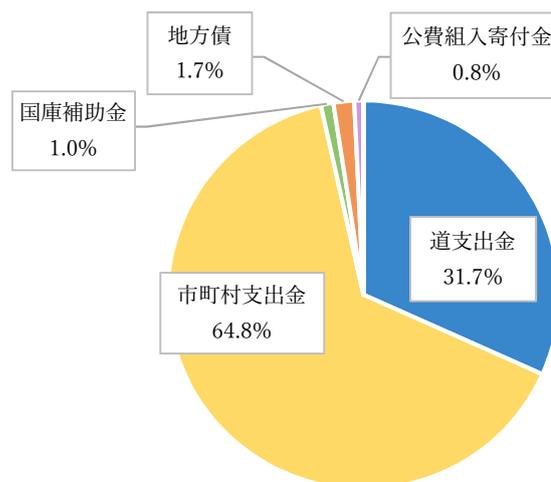
教育行政費を財源別にみると、第 6 図のとおり市町村支出金が 64.8%と最も大きく、次いで道支出金が 31.7%、地方債が 1.7%、国庫補助金が 1.0%、公費組入寄付金が 0.8%となっています。

教育行政費を支出項目別に見ると、第 10 表のとおり消費的支出が 94.0%、資本的支出が 3.9%、債務償還費が 2.0%となっています。

第10表 教育行政費の支出項目別内訳

支出項目	実額	構成比	対前年度増加率
	千円	%	%
消費的支出	47,669,900	94.0	-4.7
資本的支出	2,000,247	3.9	56.5
債務償還費	1,037,226	2.0	36.1
合計	50,707,373	100	-2.6

第6図 教育行政費の財源別内訳



(5) 知事部局における生涯学習関連費

ア 知事部局における生涯学習関連費の調査対象施設

令和元年度の知事部局における生涯学習関連費の調査対象施設は第11表のとおり5施設で、体育施設が3施設、女性関連施設が1施設、文化会館が1施設となっています。

第9表 社会教育費の支出項目別内訳

区分	施設名	所在地
体育施設	北海道立道民の森	当別町・月形町
	北海道立総合体育センター	札幌市豊平区
	北海道立北見体育センター	北見市
女性関連施設	北海道立女性プラザ	札幌市中央区
文化会館	北海道立道民活動センター（かでの2・7）	札幌市中央区

イ 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

令和元年度の知事部局における生涯学習関連費は約11億円となっています。

分野別内訳をみると第12表のとおり、体育施設費が62.9%と最も多く、次いで文化会館費が34.7%となっています。

第12表 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

施設等区分	実額	構成比
	千円	%
体育施設費	688,033	62.9
青少年施設費	-	-
女性関連施設費	25,396	2.3
文化会館費	379,775	34.7
その他の生涯学習関連施設費	-	-
文化財保護費	-	-
総額	1,093,204	100

ウ 知事部局における生涯学習関連費の財源別内訳

令和元年度の知事部局における生涯学習関連費の財源別内訳は、道支出金が100.0%となっています。

エ 知事部局における生涯学習関連費の支出項目別内訳

知事部局における生涯学習関連費を支出項目別にみると、第13表のとおり消費的支出が59.0%と最も大きく、資本的支出が28.6%、債務償還費が12.5%となっています。

第13表 知事部局における生涯学習関連費の支出項目別内訳

支出項目	実額	構成比
	千円	%
消費的支出	644,701	59.0
資本的支出	312,172	28.6
債務償還費	136,331	12.5
合計	1,093,204	100

Ⅲ 統 計 表 目 次

1 教育費総額	
第1表	教育費総額（教育分野別・財源別）－実 額－…………… 10
第2表	教育費総額（教育分野別・財源別）－構成比－…………… 10
第3表	教育費総額（支出項目別・教育分野別）－実 額－…………… 10
第4表	教育費総額（支出項目別・教育分野別）－構成比－…………… 10
2 学校教育費	
第5表	学校教育費（支出項目別・学校種類別）…………… 11
第6表	幼稚園教育費（支出項目別・財源別）…………… 11
第7表	幼保連携型認定こども園教育費（支出項目別・財源別）…………… 11
第8表	小学校教育費（支出項目別・財源別）…………… 12
第9表	中学校教育費（支出項目別・財源別）…………… 12
第10表	義務教育学校教育費（支出項目別・財源別）…………… 12
第11表	特別支援学校教育費（支出項目別・財源別）…………… 13
第12表	高等学校全日制教育費（支出項目別・財源別）…………… 13
第13表	高等学校定時制教育費（支出項目別・財源別）…………… 13
第14表	高等学校通信制教育費（支出項目別・財源別）…………… 14
第15表	中等教育学校教育費（支出項目別・財源別）…………… 14
第16表	専修学校教育費（支出項目別・財源別）…………… 14
第17表	道・市町村別学校教育費（学校種類別・財源別）…………… 15
3 社会教育費・教育行政費	
第18表	社会教育費（社会教育分野別・財源別）…………… 16
第19表	道・市町村別社会教育費（社会教育分野別・財源別）…………… 16
第20表	教育行政費（支出項目別・財源別）…………… 16
4 1人当たり教育費	
第21表	幼児・児童・生徒・道民1人当たり教育費（教育分野別・財源別）…………… 17
第22表	幼児・児童・生徒・道民1人当たり教育費（支出項目別・教育分野別）…………… 17
第23表	幼児・児童・生徒・人口1人当たり教育費（都道府県別・教育分野別）……………18～19
5 教育収入	
第24表	教育施設に伴う収入（教育施設別・収入種類別）…………… 20
第25表	道・市町村別教育施設に伴う収入（教育施設別・収入種類別）…………… 20
6 知事部局における生涯学習関連費	
第26表	知事部局における生涯学習関連費（施設別・財源別）…………… 20
第27表	知事部局における生涯学習関連費（施設別・支出項目別）…………… 20

注1 統計表の中の記号は次のように使う。

「0」又は「0.0」……………計数が単位未満の場合

「-」……………計数がない場合

注2 「構成比」や一部の数値については、個々の数値について小数点第1位未満四捨五入しているため、合計と内訳の計が 一致しない場合があります。